

なでしこ通信 第 52 号

《隔月発行》

— 目 次 —

- ★「従軍慰安婦」問題がまたも炎上
- ★アベノミクスよりも慰安婦問題の決着が先だ！
大阪・南木隆治
- ★危ない！子宮頸がんワクチン
- ☆事務局から

「従軍慰安婦」問題がまたも炎上 ■ □

■火元は韓国の憲法裁判所

なでしこ通信 41 号（平成 23 年 9 月 1 日発行）に、韓国で運動団体幹部が多数詐欺容疑で摘発されたので、「従軍慰安婦」問題は転機を迎え、謝罪・補償要求運動は鎮静化に向かうだろうとの予想記事が紹介された。同時期、韓国の憲法裁判所は政府に対して「日本に対して元慰安婦の賠償請求のための外交交渉をしないことは憲法違反だ」とする判決を下した。それを受けて韓国政府は、1965 年の賠償請求権協定締結の際は慰安婦の件は取り上げられなかったと口実を設けて、日本政府に協議を要請した。



■苛立った李明博前大統領が竹島に上陸

日本政府（野田政権）はその要請に対し、「請求権の問題は完全かつ最終的に解決した」ことが協定で確認されているとして拒否した。李明博大統領（当時）は 12 月の日韓首脳会談の際、この問題を持ち出し、会談のほとんどの時間を費やしたと言われている。しかし、首相は応じなかった。日本のつれない態度や国内における支持率の低下、親族の汚職の追及の手が自身へ及ぶことの恐れなどに苛立って、李大統領は竹島上陸を敢行し、さらに天

皇陛下を侮辱する発言をして人気の回復を図った。しかし当然、対日関係は決定的に悪化した。



■朴槿恵新大統領は「正しい歴史認識」を要求

韓国大統領は通例就任当初は未来志向を唱えるが、任期末になるとたいてい過去、すなわち歴史を蒸し返し、日韓関係を悪化させる。悪化した関係は日本の譲歩により修復されてきた。ところが、朴槿恵新大統領は就任早々から「正しい歴史認識」を求めた。

ちなみに、韓国では「韓国は被害者であり日本は加害者である」という教条的歴史認識が先ずあって、この教条に合わせて歴史事象が解釈され歪曲される。つまり、歴史認識が歴史事実の正確な理解に基づかない。事ここに至れば、日本にはもはや「韓国の正しい歴史認識」を聞き流す余裕も譲歩の余地もない。今後日韓関係が改善される見込みは薄い。

■米国に泣きついた朴大統領

日本の多くの閣僚や国会議員が春季例大祭の折に靖国神社に参拝すると、韓国の国会は「日本の歴史認識を正すために政府はあらゆる努力をせよ」と決議した。呆れたことに、日本に内政干渉せよと言うに等しいこの非常識な決議に対して反対者はたった一人だけだったという。追い込まれた朴大統領は、日本に圧力をかけてくれと米国に泣きついた。これも外交上は非常識かつ非礼なはずだが、なぜそれを恥と思わないのか、不思議だ。

■歴史的事実に正面から向き合うべし

かくして、従軍慰安婦、慰安婦、性奴隷、強制連行、侵略、植民地、女性の人権などという言葉が、意味や立場、思惑、過去と現在の区別が判然としないままメディアで飛び交い、世相は騒然としている。この原稿を書いている今も、橋下大阪市長が多くのメディアや有識者に叩かれている。しかし、上述のように、今の日本は苦境に陥っていて、橋下市長らに謝罪させて問題を封じ込めたりすれば、事態はますます悪化する。メディアも有識者も歴史的事実を隠さず白日の下にさらして直視し、真実を伝える義務を果たすべき時だ。

「日本の正しい歴史認識」の形成を願って、以下に歴史事実の一端を紹介する。

■軍慰安婦は職業売春婦

軍慰安婦はいたが、「従軍慰安婦」はいなかった。「従軍慰安婦」は戦後だいぶ経ってからの造語で、実体がない。売春防止法が制定されたのは昭和 33 年だから、当時は職業売春婦がいて、彼女らの一部に軍慰安婦として働いてもらったのだ。高収入を得ていたそうだから、「性奴隷」とは言えない。現在の人権感覚で非難するのは不当だ。過去は過去と

してみなければならぬ。売春婦の存在は不法ではなかったが、その背景には貧困による身売りという気の毒な事情があった。もちろん「強制連行」の必要はなかった。

元従軍慰安婦だと名乗り出ているのは韓国人だけなので、若い人々は朝鮮人だけが慰安婦にされたと誤解しているかもしれないが、日本人慰安婦のほうが多かった。

■韓国が被害者だというのは大嘘

日清戦争の目的は何だったのか。朝鮮王国を清の属国から解放し、独立させることだった。その証拠に、日清戦争を收拾した下関条約では朝鮮の独立が保障され、その直後に大韓帝国が誕生した。「帝国」を称せたのは、清から独立できたからこそだ。

日本が大韓帝国を併合したのは事実だが、植民地支配をして苛酷な搾取をしたというのは嘘だ。日本は朝鮮の近代化建設を行ったのだ。そのために、政府は朝鮮に多額の資金を投入したが、その資金は日本人が納めた税金だ。つまり、敢えて言えば、むしろ日本人が朝鮮人に搾取される形になっていたのだ。

■日本が韓国に払ったのは補償金ではなく経済協力金

1965年に日韓条約を締結して日本が韓国と国交を始めたとき、日本は韓国に多額の資金を提供した。おそらく多くの日本人がこれを補償金だと誤解していると思う。実はこの資金は経済協力金だった。なぜなら、上述のように、併合期間を通じて日本政府が（そして民間も）投下した資金が莫大だったために、日本の敗戦によって日本と韓国がそれぞれ失った財産を互いに補償し合えば、差し引きで補償すべきは韓国の方だったからだ。日本が補償を受ける権利を放棄したうえに経済協力金まで提供したことには不審が残るが、とにかく従軍慰安婦への補償に限らず、韓国が補償を求める資格はそもそもないのだ。

■負い目をもつ米国と韓国

日本の敗戦後に進駐した占領軍の兵士は、数多くの暴行・強姦・殺人事件を起こした。手を焼いたGHQ（米軍司令部）はレクリエーション・センターと称する慰安施設を作らせた。慰安婦はもちろん日本人だ。施設外には、パンパンやオンリーと呼ばれた自発的慰安婦もいた。父無し混血児が多かったことは、年配の方ならご存知だ。



韓国にはテキサス村と呼ばれた地域があったそうだ。これは米軍兵士を韓国人が慰安した場所だ。ベトナム戦争に参戦した韓国軍の横暴ぶりは凄まじかったといわれ、残した混血児の数について最多で3万人との推計があるという。

それにしても、このような負い目をもつ韓国と米国が日本の過去の慰安婦制度を居丈高に糾弾できる無神経さには、ほとんど呆れる。

(安江薫)



アベノミックスよりも慰安婦問題の決着が先だ！

大阪・南木隆治



まず、維新の会執行部は西村先生の除籍処分を取り消すべきだろう。何を血迷っているのか。

次に、自民党も、対岸の火事ではない。慰安婦(売春婦)を「セックススレイブ」と意識的に誤報を続けている全世界に向かって、どれほどの予算を組んでも良いから日本へのこのような侮辱は許さないと宣伝せよ。そもそもこれは河野談話が最大の失敗であって、自民党の責任である。

もはや、どのような場合でも、「慰安婦の方々は大変苦勞された」などときれい事でお茶を濁そうとしても、全く逆効果でしかないことは明らかだ。

いくら日本語で「慰安婦」と言っても、翻訳では「セックススレイブ」となる。セックススレイブなど、欧米や、支那にはいたのかも知れないが、日本では原理的にあり得ない事である。

欧米は少し前まで奴隷制社会であった。アメリカ人はまさに近代社会が成立してできた国であるのに奴隷をセックススレイブとして売買していたのだ。わが国にそんな伝統はない。世界中のどの国民も、日本の真実を学べば、劣等感にさいなまれて生きて行けないほど、わが国は道徳的に優れた歴史を持っている。だから、日本のことを悪く思いたくて仕方がないモーメントは全世界にあるとはじめから思わなければならない。それをわが国は徳によって消してゆかねばならない。

そこで、アベノミックスの 100 万倍大事なのが、今回のような根こそぎの国家の名誉毀損への徹底的な反論である。安倍首相にも、もはやこの問題は避けて通れないと腹を固めてもらいたい。

また、西村先生は、残念ながら計画的に仕掛けられたわけではなかったが、天から与えられたご自身の使命を達成されるために、今回のことは運命的に待ちかまえていた事柄なのだと私は思う。政治家が真実を口にすれば辞職せざるを得ない国家体制が続くとき、その国の政治は乱れ、政治的な背景のある暴力事件、テロなどが頻発する社会に変わってゆくことは歴史の必然である。

何年も昔だったら、もしかしたら「慰安婦の強制連行」はあったのかも知れないと思っていた国民が今より多かったであろう。反日教育が効果を上げていたからだ。

しかし今は、遅れているのは政治家の方である。国民はもう未来の日本に足をかけ始めてい

る。橋下氏自身が、その国民に既に遅れはじめているのだと私は思う。日本維新の会は、自民党より常に右に出るしかもはや生きて行けない宿命をになっているのに、彼はきっとまだその事に気付いていない。

昨年末の総選挙以後の半年弱は、それ以前の日本の5年に当たる。民主党政権時代の事は既に国民の集合的無意識のレベルでは、遠い過去の記憶になりつつある。我が国民は停滞には我慢強く、長く留まる事もできるが、動くときもものすごく早いのだ。今年1年は過去10年の日本に匹敵する。今から正味あと2年、昨年末から2年半で、過去の25年分に匹敵する変化がわが国で起こる。そして失われた25年を取り返す。そして今から正味3年後には、もう10年が経過し、わが国は世界のトップにあらゆる面で躍り出る事が明らかになるだろう。政治家は国民のこの動きに遅れてはならない。遅れた政治家は必ず失脚する。消えて無くなる。橋下氏も、日本維新の会も例外ではない。民主党も、自民党、日本維新の会よりも更に右派路線をとるつもりくらいでないと、消えて無くなる。

そう言う訳だから、慰安婦の問題はこれから1ヶ月で、全世界中で解決してしまうほどの意気込みでなければならない。橋下氏もそのつもりで頑張ってもらいたい。

何も恐れる事はない。我々はただ真実を正確に伝え、世界の人々に、日本発の感動を与えるだけでよいのだから。



◇◆ 危ない！ 子宮頸がんワクチン

子宮頸がんワクチンの副作用が多発しているうえに、重篤な被害者が出ているという事態が、最近明らかになってきましたので、お知らせしておきます。

(1) 3月8日のインターネットに重い副作用例のニュースが載りました。(症状の詳細については、(6)項をご参照)



(2) 後日、インターネットで検索したところ、週刊誌「女性自身」3月12日発売号(多分3月26日号)に

「死亡例も…子宮頸がんワクチン“危険すぎる副反応”の実態」という記事があることが判明しました。それによれば、

2009年の「サーバリックス」発売以後2012年8月末までに延べ1千628件の報告が厚労省にあったとのことです。

なお、ここには世界の副作用（副反応）データも紹介されていて、ガーダシルとサーバリックスによる

被害者数は2万8千661人、死亡者数は130人に上っている。しかも、実際にはこの10倍以上の被害者がいると予想されているとのこと。

(3) こういう状況にまったく頓着なしに、3月29日にワクチン定期接種の法律が成立し、4月1日から施行されることになりました。

これまで時限立法により公的助成が行われてきたものが、この立法により今後は恒久的に無料で接種が行われることとなります。「定期接種」とは、年齢を決めて（定期的に）行うものと私は理解しています。このニュースは朝日新聞で知ったのですが、そこには、「副作用があっても手厚い補償が受けられるからよい」と書かれています。

(4) 4月9日の朝日新聞には、ワクチン定期接種に関連するルポがあり、副作用に不安を抱いた親から被害者連絡会に200件の悩みの相談があったとしています。

4月8日に連絡会が厚労省に、副作用の追跡調査や治療体制の整備を求める嘆願書を出したとも書かれています。不思議なことに、接種の中止を求めたとは書かれていません。これが誤魔化しであることは、次に挙げる「女性セブン」の記事で明らかになりました。実は、接種の中止を求めているのです。

「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」はそれより少し前に結成されていました。そのことはテレビのニュースで知ったのですが、私の知る限り朝日新聞の紙面には何も載りませんでした。

(5) 週刊誌「女性セブン」5月2日号（4月18日発売）に「子宮頸がんワクチン」知っておくべきマル危副作用」と題する特集が載りました（143～145ページ）。ここに、厚労省に報告された副作用数が挙げてあります。この特集の内容からいくつか拾って以下に記しておきます。

●予防接種を受けて重篤な副作用を生じる確率は

インフルエンザワクチン： 100万人に2.2人

サーバリックス： 100万人に114.7人

ガーダシル： 100万人に52.6人

●全身に力が入らなくなる難病のギラン・バレー症候群や、全身のさまざまな臓器に炎症が起こる全身性エリテマトーデス、脳の障害である急性散在性脳髄膜炎の症状の報告もある。

●子宮頸がんワクチンはイギリスやインドでも被害報告があり、外国でも大きな薬害問題になりつつある。

●米国では、ガーダシルの製造元のメルク社に、49人の被害者に対して総額およそ600

万ドル（約6億円）の被害賠償金を払うよう裁判所が命じた。

(6) 「正論」五月号46～47ページの「そのワクチン接種に異議あり」（杉並区議会・松浦芳子議員）から引用。

●「平成二十五年二月、ワクチン接種の副作用に苦しむ区内の少女のお母様よりメールを頂き、たいへんなショックを受けた。メールには、接種後に出た様々な症状が詳細に綴られていた。少女は中学二年生。一年生だった平成二十三年十月に接種したところ、一週間後に足首が痛み出し激しい関節痛で歩けなくなり、身体の痛みとしびれで車椅子での生活を強いられ、一年間以上通学できない状態が続いた。計算や記憶障害も起こり、一時は自分の名前さえ言えない状態であったという話である。複数の病院で診察を受けたが、異常は見つからず、中学生特有の怠け症状ではないかなどと言われ、心身ともにずいぶん苦勞されたようであった。」

●「この少女についても、接種の副作用であると正式に診断され、同省（厚生労働省）の症例にも挙げられ、杉並区は補償することを正式に決定した。しかし、補償するからといって少女が受けた苦しみが消えるわけではない。失った時間も戻ってはこない。」

●「子宮頸癌ワクチンの持続効果は、約七年とされている。子宮頸癌による死亡者は年間約三千人であるが、二十歳以下にはいない。十三歳の少女に接種したところで持続効果は七年しかない。重篤な副作用の危険性もあるワクチンを十代の少女達に接種する意味が果たしてあるのだろうか。」

●「若い女性の子宮頸癌発症率の増加の原因について、国は性交渉開始時期の低年齢化をあげている。だとするならば、避妊具の使用方法を小中学生に教えるような過激な性教育を推進し、性道徳教育をないがしろにしてきた教育現場こそが批判されるべきだろう。」

●「百パーセント安全なワクチンなどないことは、最初から分かっていることである。子宮頸癌ワクチンに頼ることなく、子供達に性モラルをしっかり教え、ウイルスへの感染リスクのある行為を控えるよう指導すべきだったのだ。」



◇◇◇ 事務局から ◇◇◇

◆6月16日（日）に上映しますDVD『二つの祖国で～日系陸軍情報部』は、昨年上映しました『442 日系部隊』ほどは知られていませんが、是非お父様やお子様たちとおでかけ下さいませ。素晴らしい父の日になるでしょう。

- ◆慰安婦問題は、本会会報 41 号（平成 23 年 9 月 1 日発行）で解説されています。HP でもご覧になれます。
- ◆24 年度の収支決算報告書を同封いたしました。えひめ親守詩大会実行委員会が設立され別会計になるまでの親学推進の費用が会計を圧迫したように思います。年会費を多めに送って下さる方が多く感謝申し上げます。払込票に書いて下さる短い頑張れメッセージ、有り難く読ませていただいております。
- ◆親学アドバイザー認定講座は、7 月 21 日（日）と 8 月 4 日（日）に決定です。親学推進協会（03-6821-5601）か下記までお申込下さい。
- ◆会費（1000 円以上）の切れる方に払込取扱票を同封しております。引き続きご支援賜りますようお願い致します。

健全な男女共同参画社会をめざす会

会長 青井 美智子

〒790-0931 松山市西石井 1-3-30

ホームページ <http://www.mezasukai.com/> 電話 090-8971-7721 FAX 089-964-3903

メール michikoaoi25@yahoo.co.jp（件名を明記してください）